

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	3		25,080	10,576	4.40	196	5,742	41,594	6,899	48,493
	議 員	16	60,720		22,264	4.40			82,984	22,945	105,929
	そ の 他 の 特 別 職	—	192,884						192,884		192,884
	計	—	253,604	25,080	32,840	—	196	5,742	317,462	29,844	347,306
前 年 度	長 等	3		25,080	10,336	4.30	196	18,260	53,872	6,689	60,561
	議 員	16	60,720		21,758	4.30			82,478	23,838	106,316
	そ の 他 の 特 別 職	—	179,435						179,435		179,435
	計	—	240,155	25,080	32,094	—	196	18,260	315,785	30,527	346,312
比 較	長 等	0		0	240	0.10	0	△12,518	△12,278	210	△12,068
	議 員	0	0		506	0.10			506	△893	△387
	そ の 他 の 特 別 職	—	13,449						13,449		13,449
	計	—	13,449	0	746	—	0	△12,518	1,677	△683	994

2. 一般職 (再任用職員を含む)

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(2)		(3,858)	(1,035)	(4,893)	(735)	(5,628)
	182	<1,099>	640,044	477,619	1,117,663	207,179	1,324,842
前 年 度	(2)		(3,851)	(993)	(4,844)	(778)	(5,622)
	188	<1,412>	662,742	540,648	1,203,390	209,108	1,412,498
比 較	(0)		(7)	(42)	(49)	(△43)	(6)
	△6	<643>	△22,698	△63,029	△85,727	△1,929	△87,656

※短時間勤務職員分()外書

※事業支弁分< >内書

※職員手当の内訳には児童手当を含む

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度		<50>	(467)	(274)			(270)
		15,348	<492>	145,669	100,591	14,563	16,428	<1,035>
	前 年 度			(466)	(257)			(270)
16,968		<1,412>	149,780	97,569	14,698	16,209	<1,412>	
比 較			(1)	(17)			(0)	
	△1,620	<△377>	△4,111	3,022	△135	219	<△377>	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度		(24)		<81>	<30>	
		2,911	<6>	500	20,997	5,610	120,064
	前 年 度						
3,016		<24>	500	20,417	5,675	179,160	
比 較							
	△105		0	580	△65	△59,096	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 22,698	昇給に伴う増加分	5,995		
		制度改正に伴う増加分	1,220	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 29,913	新陳代謝等に伴う減	平成30年度 182人 平成29年度 188人 増 減 △6人
職 員 手 当	△ 63,029	昇給に伴う増加分	5,935		
		制度改正に伴う増加分	3,778	給料表改定に伴う増 528 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増 5,158	支給月数 4.3月 → 4.4月
		その他の減少分	△ 72,742	扶養手当改定に伴う減 △ 1,908 退職手当の減 △ 59,096 新陳代謝等に伴う減 △ 13,646	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,415
	平均給与月額 (円)	325,003
	平均年齢 (歳)	43.30
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,995
	平均給与月額 (円)	335,148
	平均年齢 (歳)	43.98

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成30年1月1日現在	1 級	24		13.2
	2 級	(1)	(100.0)	14.3
	3 級	76		41.7
	4 級	24		13.2
	5 級	10		5.5
	6 級	16		8.8
	7 級	6		3.3
	計	(1)	182	(100.0)
平成29年1月1日現在	1 級	21		11.9
	2 級	(1)	(100.0)	7.9
	3 級	80		45.2
	4 級	30		16.9
	5 級	7		4.0
	6 級	19		10.7
	7 級	6		3.4
	計	(1)	177	(100.0)

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う 主 技 書 事 師 記	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う 主 技 書 事 師 記	係 主 主 長 査 任	困難な業務を処理する 係 主 長 査 等	課 室 主 長 長 幹	困難な業務を処理する 課 次 参 事 長 長 等	部 長 事 務 局 長

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	182
	昇給に係る職員数 (B) (人)	140
	3 号 俸 (人)	12
	4 号 俸 (人)	128
	比 率 (B) / (A) (%)	76.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	188
	昇給に係る職員数 (B) (人)	149
	3 号 俸 (人)	16
	4 号 俸 (人)	133
	比 率 (B) / (A) (%)	79.3

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※再任用職員分()外書

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無
	勲 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ

平成30年度職員給与費の内訳

款	関係職員数 (人)	職員給与費 (千円)
1. 議会費	4	26,235
1. 議会費	4	26,235
2. 総務費	58 (うち特別職 2人)	523,797 (うち特別職分 36,443) (退職手当 120,064)
1. 総務管理費	31 (うち特別職 2人)	346,711 (うち特別職分 36,443) (退職手当 120,064)
2. 徴税費	15	98,381
3. 戸籍住民基本台帳費	5	32,794
4. 選挙費	1	6,559
5. 防災諸費	3	19,676
6. 監査委員費	3	19,676
3. 民生費	42	275,467
1. 社会福祉費	8	52,470
2. 高齢者福祉費	3	19,676
3. 児童福祉費	21	137,733
4. 生活保護費	6	39,353
5. 住民振興費	4	26,235
4. 衛生費	23	150,851
1. 保健衛生費	18	118,057
2. 清掃費	5	32,794
5. 労働費	1	6,559
1. 労働諸費	1	6,559
6. 農林水産業費	12	78,705
1. 農業費	9	59,028
2. 林業費	1	6,559
3. 水産業費	2	13,118
7. 商工費	4	26,235
1. 商工費	4	26,235
8. 土木費	24	157,410
1. 土木管理費	6	39,353
2. 道路橋りょう費	6	39,353
3. 河川費	1	6,559
4. 港湾費	3	19,675
5. 都市計画費	1	6,559
6. 住宅費	7	45,911
10. 教育費	19 (うち特別職 1人)	130,108 (うち特別職分 12,050)
1. 教育総務費	9 (うち特別職 1人)	64,520 (うち特別職分 12,050)
2. 小学校費		
3. 中学校費		
4. 社会教育費	6	39,353
5. 保健体育費	4	26,235
合計	187	1,375,367

※短時間勤務職員含む

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市土地開発公社の金融機関からの借り入れ資金に対する債務保証 (債務保証又は損失補償)	331,000 及びその利息 (-)	- -	- (-)
農業経営基盤強化資金利子負担金	383	19～29	332
〃	639	20～29	475
〃	608	21～29	424
借上公営住宅賃借料	227,504	16～29	150,599
〃	119,040	19～29	62,496
戸籍事務コンピュータ化事業	200,434 及び消費税率等の変更に伴う増額分	24～29	79,449
電話交換機借上料	15,482 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25～29	8,546
公園維持管理用車両譲り受け代金	3,165	27～29	1,224
職員共用車両譲り受け代金	2,492	28～29	581
生活保護システム譲り受け代金	19,812	28～29	4,879
畜犬パトロール用車両譲り受け代金	2,023	28～29	455
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,754	28～29	549
庁舎管理等委託料	43,587 及び消費税率等の変更に伴う増額分	28～29	8,630
広報誌作成委託料	27,684 及び消費税率等の変更に伴う増額分	28～29	9,228
船場公園指定管理委託料	88,200 及び消費税率等の変更に伴う増額分	28～29	29,400
人事給与システム等借上料	14,130	29	942
自治体クラウドサービス利用料	153,971 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29	23,095
グループウェアサーバ及びメールサーバ譲り受け代金	10,688	29	1
はーとふる車両譲り受け代金	1,690	29	1
廃棄物指導用車両譲り受け代金	1,387	29	1
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,763	29	1
教育用パソコン等譲り受け代金(小学校)	104,602	29	1
教育用パソコン等譲り受け代金(中学校)	45,833	29	1
るもい健康の駅指定管理委託料	71,334 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29	-
観光施設等指定管理委託料	86,304 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29	-
中央公民館等指定管理委託料	197,982 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29	-
図書館指定管理委託料	90,543 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29	-
財務会計クラウドサービス利用料	6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分	-	-

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
30～31	-				
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
30～38	43	21			22
30～39	154	77			77
30～39	80	40			40
30～36	75,992			20,278	55,714
30～39	56,544	20,091		15,701	20,752
30～31	35,420 及び消費税率等の変更に伴う増額分				35,420 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～32	5,261 及び消費税率等の変更に伴う増額分				5,261 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～32	1,214				1,214
30～32	1,731				1,731
30～32	14,606				14,606
30～32	1,358				1,358
30～32	1,641				1,641
30～33	34,519 及び消費税率等の変更に伴う増額分				34,519 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～31	18,456 及び消費税率等の変更に伴う増額分			3,000	15,456 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～31	58,800 及び消費税率等の変更に伴う増額分				58,800 及び消費税率等の変更に伴う増額分
29～34	13,185			5,844	7,341
30～34	130,872 及び消費税率等の変更に伴う増額分				130,872 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～33	10,370				10,370
30～33	1,342				1,342
30～33	1,132				1,132
30～33	2,265				2,265
30～33	99,918				99,918
30～33	44,942				44,942
30～32	71,334 及び消費税率等の変更に伴う増額分				71,334 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～32	86,304 及び消費税率等の変更に伴う増額分				86,304 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～32	197,982 及び消費税率等の変更に伴う増額分				197,982 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～32	90,543 及び消費税率等の変更に伴う増額分				90,543 及び消費税率等の変更に伴う増額分
30～35	6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分				6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ファイルサーバ譲り受け代金	19,790	—	—
住民基本台帳ネットワーク機器保守点検委託料	2,010 及び消費税率等の変更に伴う 増額分	—	—
住民基本台帳ネットワーク機器借上料	5,296 及び消費税率等の変更に伴う 増額分	—	—
はーとふる車両譲り受け代金	3,405	—	—
健康管理システム借上料	12,289 及び消費税率等の変更に伴う 増額分	—	—
道路維持管理用車両譲り受け代金	4,730	—	—
(そ の 他)	(—)	—	(381,310)
合 計	—	—	381,310

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
30～34	19,790				19,790
30～35	2,010 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				2,010 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
30～35	5,296 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				5,296 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
30～34	3,405				3,405
30～35	12,289 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				12,289 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
30～34	4,730				4,730
—	(1,110,008)	(20,229)	(—)	(44,823)	(1,044,956)
—	1,110,008	20,229		44,823	1,044,956

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び
平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
I 普通債	7,712,829	7,616,088	530,400	997,247	7,149,241
1. 土 木	1,802,942	1,953,210	74,200	178,290	1,849,120
2. 農 林 水 産 業	216,610	213,277	3,000	32,193	184,084
3. 教 育	1,743,152	1,760,166	23,200	151,841	1,631,525
4. 公 営 住 宅	793,592	668,756	50,900	156,280	563,376
5. 民 生	83,876	315,070	310,900	7,415	618,555
6. 保 健 衛 生	104,468	113,624	9,800	631	122,793
7. 公 有 林 整 備	118,708	118,000		4,380	113,620
8. 港 湾	1,780,704	1,322,041		421,749	900,292
9. 消 防	1,046,828	1,111,704	52,400	40,375	1,123,729
10. そ の 他	21,949	40,240	6,000	4,093	42,147
II 災害復旧債	69,682	53,952	16,600	12,583	57,969
1. 土 木	59,571	47,435		9,942	37,493
2. 教 育			4,200		4,200
3. 港 湾	5,748	2,876	2,400	1,917	3,359
4. そ の 他	4,363	3,641	10,000	724	12,917
III その他	5,984,695	5,842,083	363,000	569,895	5,635,188
1. 臨時財政特例債及び 公共事業等臨時特例債	306,068	229,552		76,516	153,036
2. 減 税 補 て ん 債	146,078	114,845		31,596	83,249
3. 臨時税収補てん債	15,501				
4. 臨時財政対策債	4,796,021	4,897,138	363,000	347,602	4,912,536
5. 退 職 手 当 債	702,978	593,080		109,898	483,182
6. 財 政 健 全 化 債	11,960	5,100		3,100	2,000
7. 減 収 補 て ん 債	4,976	2,217		1,108	1,109
8. 北海道市町村振興基金 貸付事業債	1,113	151		75	76
合 計	13,767,206	13,512,123	910,000	1,579,725	12,842,398